企業の成長発展をサポートする
日本経営者同友会
JEPA

日本経営者新聞

発行所 (C)日本経営者新聞社
東京都千代田区神田錦町3－2
No.51（通巻348）
年間購読料 8400 円

No.51(通巻第348) JAPAN PRESIDENTS JOURNAL 編集局 ☎03-5280-6222

韓国ヨシゼ財団法人訪日

JEPA 歓迎昼食会を主催

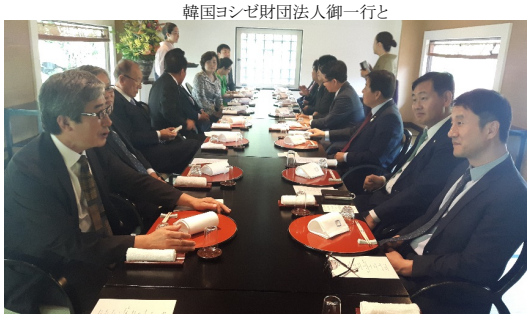
6月23日、日本経営者同友会は、訪日中の韓国ヨシゼ財団法人歓迎昼食会を芝とうふ屋「うかい」にて開催した。今回の訪日メンバーには、韓国の国会議員が多かったこともあり、日韓両国の国際舞台での協力についても話し合われた。

昼食会が開催された6月23日は、沖縄県が制定している記念日である慰霊の日であり、主催者の下地常雄会長(日本経営者同友会が沖縄県出身ということもあり、沖縄の米軍基地問題にも話が及んだ。韓国の訪問団からは、「日本も韓国も第二次世界大戦により、多くの人が犠牲となった。現在、沖縄は米軍基地の問題と常に直面し、多くの問題を抱えていると思うが、沖縄基地の存在はアジア圏の安全保障にとり大変重要である。

アジアの一員として韓国も沖縄県民に大変感謝している」と述べた。国際平和のために日韓両国の協力が不可欠であると出席者間で合意した。

今回の訪日では、ヨシゼ財団法人御一行は、安部首相を始め、日本の主要な国会議員を訪問し、今後の日韓関係について会談した。北朝鮮の日本人拉致問題を解決するには、日韓両国の協力が不可欠であるという見解を趙正湜(チョ ジョンシュク民主党国会議員)が語った。

韓国ヨシゼ財団法人御一行と


昼食をしながら歓談する御一行

ホワイトハウス トランプ大統領を表敬訪問

今年6月、日本経営者同友会メンバー(株式会社全日警 会長片岡直公氏、株式会社フルタイムシステム 代表取締役社長原幸一郎氏、ホワイトフォックスベンチャーズ株式会社 最高経営責任者中野慎介氏)が訪米した。

ワシントンDCのホワイトハウスでのドナルド・トランプ大統領主催によるパーティに参加した。現地滞在中は、米国議事堂内を見学し、レセプションに参加するなどトランプ政権下の閣僚をはじめ要人と歓談した。

ホワイトハウス内でのパーティ

ワシントンDC 国会議事堂にて

スリランカ訪問レポート

スリランカとの親善

5月、アセアン協会最高顧問を務める下地常雄・日本経営者同友会会長は、ニロシャン・ペレラ国家政策経済担当国務大臣からの招聘を受け、スリランカ・コロンボを訪問した。同大臣が昨年日本を訪問された際に日本・スリランカ両国間の更なる友好関係、経済活動促進のための協力を依頼され、今回の訪問に至った。

日・スリランカ友好の歴史

歴史的に見ても、今日の日本の発展にスリランカの存在が大きく貢献していることを忘れてはならない。第二次世界大戦後、戦勝国から、日本を四分割統治するという提案があった際に、一九五一年サンフランシスコ講和会議に出席したスリランカのジャヤワルダナ代表(当時大蔵大臣後の初代大統領)が、「憎悪は憎悪によって止むことはなく、慈愛によって止む」というブッタの教えを説いた演説を行い、四分割統治という国際的制裁措置を求めていた戦勝国の意志を覆した。その後、日本国は分割されることなく国際復帰、高度成長への道を歩んだ。

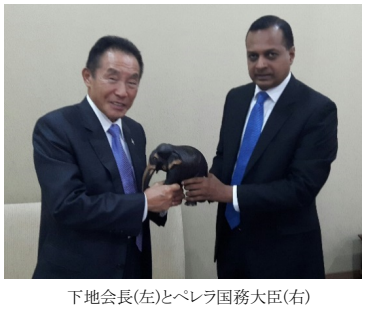
サンフランシスコ講和条約締結後、いち早く日本と外交関係を正式に結んだのもスリランカであった。その功績の証として、ジャヤワルダナ初代大統領顕影碑が、鎌倉大仏の敷地内に建立されている。

戦後、日本を分割統治から守ったジャヤワルダナ初代大統領肖像画
(ペレラ国務大臣室にて撮影)

シリセーナ大統領より下地会長へ記念品が授与された。スリランカでは神聖な動物とされる象をモチーフとした宝石が鏤められた品であった。

ペレラ国務大臣との再会

今回の訪問でペレラ大臣と更なる親交を深めた。城内実前外務省副大臣からの親書を同大臣に手渡し、今後の日本とスリランカとの友好促進につながる活動をしていくための発展的な話し合いを行った。ペレラ大臣からは「スリランカは、変革の時期を迎えており、あらゆる分野における経済活動の発展が必要である。現在は海外からの進出企業に対する税制の優遇措置、海外からの融資に関する法制度の改善を図っている」という説明を受け、エネルギーや道路などのインフラ事業、中産階級の住宅建設、公共事業など具体的な事業が提案された。


下地会長(左)とペレラ国務大臣(右)

シリセーナ大統領と

滞在中には、マイトリパーラ・シリセーナ大統領よりコロンボ市内の大統領官邸へ招待を受けた。大統領は、日本経営者同友会下地の名が刻印された記念品を用意されており、面会の部屋に入るとすぐに記念品が下地会長へ授与された。大統領からは、「新しい事業やプロジェクトを立ち上げる意向があれば、いつでも私に言って下さい。私自ら直接担当者に指示します。全面的に協力します」と力強いお言葉を頂いた。実務的処理をてきぱきとさばくという第一印象を受けた。

日本へ帰国してまもなく、スリランカでの記録的豪雨による洪水や土砂崩れが報じられた。170名以上の死亡者、行方不明者110人以上、50万人以上に避難勧告が出され、同国は国連や近隣諸国に救助部隊の派遣などの援助を要請したが、下地会長はペレラ大臣を通じて、現地の被災者へお見舞いのメッセージを送った。

この災害の報道は、スリランカにおけるインフラ改善充実の必要性を印象付けるものとなった。今日の経済発展を遂げた日本はスリランカに大きな恩義があることを忘れずこれからも大切な友好国としての外交関係を築いていく必要がある。

新時代を切り拓き、企業の発展に貢献する経済団体です。

JEPA会員紹介　ホワイトフォックスベンチャーズ株式会社 最高執行責任者　中野　慎介氏

ニューヨークに上場したグローバル企業

今回は、当会員の中野慎介氏が最高経営責任者を務めるホワイトフォックスベンチャーズ株式会社(以下、WFV)について紹介する。

WFVは、米国株式公開企業であり、カードや証券等に関連する事業を海外にて行ってきた。昨年、ニューヨークに上場してからは、今世界が注目しているFintech(フィンテックと読む、ファイナンシャルテクノロジーの略)の分野においてニューヨークを拠点に、日本や中央アメリカで、人口知能の研究開発やブロックチェーン、スマートコントラストの研究開発を手がけている。

セミナー開催

日本ではアカデミー業を展開し、150名以上の会員さんにフィンテックについてのセミナーを開講している。フィンテックは文字通り、金融とテクノロジーを掛け合わせた新しい分野であり、日本国内では三菱東京UFJ銀行を始めとした大手銀行が近年、ビジネスコンテストを開催、地方銀行や都市銀行などの金融機関は、積極的にクラウド会計ソフトを導入するなどフィンテック事業に積極的に取り組んでいる。

ブロックチェーン

フィンテックの中でもブロックチェーン技術はさらに認知されている。2020年までにドバイの国家運営として採用するとの発表があり、FRB(アメリカ連邦準備制度理事会)なども研究を発表し、大きな注目を浴びる全く新しい技術である。

ブロックチェーンを進化させたスマートコントラクトの代表格として知られる「イーサリアム」は、今年トヨタ自動車や三菱東京UFJ銀行の参入が発表されたこともあり、有名になった。

米国の世界最大のSNSサイトを運営するフェイスブック社の取締役マーク・アンドリーセンも「イーサリアム」は次世代のインターネットだと著書や各メディアで公言している。

デジタル通貨開発

WFVはそのイーサリアムで新たなデジタル通貨の開発により、国境や貨幣概念を越えた次世代のプロジェクトを進めている。

また中央アメリカで発行の国際マスターデビットカード会社とも連携をして、誰もが中央アメリカの次世代銀行を中心にイギリス、オーストラリア、シンガポール、香港のスマート銀行支店に預託できる資産を世界中でどこにでも便利に預金通貨をご利用頂けるサービスを展開している。

ニューヨーク証券取引所にて

東京で行われるFintechのセミナー

中小企業白書で紹介された企業の業績アップ成功例

支援機関の専門家派遣制度による外部人材の活用によりIT化を果たし業績向上へつなげている企業　事例2-4-5：株式会社十一屋ボルト

宮城県仙台市の株式会社十一屋ボルト(従業員 14 名、資本金1,000万円)は、1955年に自動車修理工場専門のボルト店として開業し、土木、建築、機械から特注品まで、各種用途に応じたボルト製作・販売を行う企業である。

2008 年、IT による発注システムを活用する大手企業との取引が始まったものの、同社は当初、受注、見積り、仕分、納品、検収等を電話やFAX による手作業で行って いた。そのため、取引先の多品種少量注文に対応しきれず、社員の業務負担が増えて納品ミスが続くなど、スムーズな取引ができなくなっていた。2016 年まで社長を務めた佐藤兼紹会長は、「このままでは大手企業との取引が継続できなくなる」と強い危機感を抱き、見積書作成や受発注処理、在庫管理等ができるIT システム導入の必要性を実感した。

しかしながら社内にはIT に詳しい人材がいな かったため、宮城県中小企業団体中央会へ相談したところ、費用を抑えて専門家の指導が受けられる専門家派遣制度の存在を教えられて同制度を利用することにした。早速、IT コーディネータの派遣を受けて電子データの処理と見積回答システムを開発・導入したところ、従来3 日間掛かっていた見積作成が約1 時間で完了するようになり、大幅な事務処理コストダウンにつなげることができた。また、見積作成期間の 短縮により作業時間に余裕が生まれ、作業の質が向上して不良率の改善につながった。この結果、取引先が毎月発表する納入業者品質管理ランキングでトップとなり、品質向上が取引先関連会社の間でも評判となったことから、販路拡大及び売上増加にもつながったという。

これを機に、同社はみやぎ産業振興機構や仙台市産業振興事業団からも専門家の派 遣を受け、バーコード活用の検収システムや仕入管理システム等を開発している。各種システムの開発・導入により、正確な在庫管理や品種別集計、過剰在庫の是正等が可能となり、仕入先や取引先の要望に迅速・正確に対応できるようになった。社内システムのIT 化対応により、取引先のシステム改定にも即応できるようになり、大手企業との安定的な取引を継続している。

同社の特徴的な点は、専門家に一任するのではなく、今後業務の中で運用していくことを踏まえて、システム開発段階から積極的に関与したことにある。

具体的には、全てのシステム開発に際して佐藤会長自らが、社員の意見も聞きながら社内の業務プロセスを見直し、特殊加工品に係る品種別データ等汎用性が低い内容は手作業で入力するなど、システム化する部分と手作業で対応する部分を明確に分けた。また、現場 担当者が頻繁に利用する受発注管理には多くの従業員に馴染みのあるExcelを、大量のデータ処理を要する在庫管理や品種別仕入れ・受注管理にはAccess を使い分けるなどして、社員誰もが使いやすいIT システムとなるように工夫している。

2011 年の東日本大震災では、商品や書類が散乱し、本社の建屋が一部損壊したほか、宮城県石巻市にあった営業所が津波に襲われて通常業務の継続が困難となった。しかし速やかに本社社屋の改修や商品在庫棚の倒壊防止策へ取り組み、本社や八戸営業所を中心に業務を再開したことで、震災からの復旧工事に伴うボルトの需要増加に対応5することができた。また、津波の被害に遭った石巻営業所では、図面等営業書類が全て流出したが、みやぎ産業振興機構の復興相談助言事業を活用して、図面、単価表等をクラウドに保管する「図面見積管理システム」を考案している。

震災の後は、事業環境が大きく変化し、一時売上も低迷したが、新規顧客を開拓すべく、宮城県よろず支援拠点の助言を受けてホームページ上でのPR にカを入れ、業績回復につなげている。同社のホームページでは、これまで導入してきたIT システムについても積極的に情報発信しており、商品のみならず受発注・在庫管理体制等も含めてお客様から選ばれる企業となることを目指している。今後も更なる社内のIT 環境整備を推進すること、顧客との双方向のコミュニケーションを意識したホームページ作りを進めることなどにより、「いずれは中小企業の新しいボルト販売モデルを作り、もっと会社を発展させたいですね。」と佐藤会長は明るく語る。

(「2017年中小企業白書」より抜粋)

JEPA
新時代を切り拓き、企業の発展に貢献する経済団体です。

ブータン特集

眞子内親王殿下ブータン訪問

秋篠宮家の長女眞子様が、6月にブータンを訪問した。小室圭氏との婚約が明らかになってから初めての海外訪問ということもあり、現地ブータンでも大きな話題となった。

眞子様は首都ティンプーで、ワンチュク国王ご夫妻を表敬された。ティンプーで行われた日本を紹介する行事「ジャパンウィーク2017」のオープニング式典に臨まれ、2011年の東日本大震災発生後の最初の国賓がブータン国王ご夫妻であったことを紹介された。また、「ブータン花の博覧会」の閉幕式典にも臨席され、王室の皆様と美しい花々を愛でられた。

ワンチュク国王に御挨拶する眞子内親王殿下

この博覧会は、ワンチュク国王の発案で2年前にスタートし、ブータンのほか日本、タイ、インドの庭園も再現されており、会場では国王ご夫妻、前国王ご夫妻をはじめブータン皇室の皆様が振袖姿の眞子様をお出迎えになった。

その他友好親善のため、国立弓技場を訪れ、弓技やダーツを体験。

眞子様の単独での外国公式訪問は3回目になるが、今回は婚約が発表された直後での「幸せの国」の訪問でもあり、在東京ブータン名誉総領事館（注国内外から沢山の祝福のメッセージが寄せられた。

眞子内親王殿下を歓迎するブータンの王族たち

ブータンオリンピック委員会来日!

歓迎ディナーの様子。左より、下地会長、ワンチュク王弟殿下、徳田代表理事

ジゲル・ウゲン・ワンチュク王弟殿下率いるブータン王国オリンピック委員会は、4月に訪日。神奈川県と2020年東京五輪・パラリンピックでの事前キャンプ地としての協定を正式に締結した。陸上競技などに参加する15人規模の選手団が県内でキャンプを行う。委員長を務めるワンチュク王弟殿下は、黒岩神奈川県知事との対談で「日本とブータンとの外交関係は非常に厚く、これからも両国の友好関係、親善を更に深めていきたい」と述べられた。

日本経営者同友会代表理事、および在東京ブータン王国名誉総領事を務めている徳田は、王弟殿下ほか委員の皆様を東京青山のフレンチレストラン・マノワールディノに招き歓迎の夕食会を開いた。ワンチュク王弟殿下にとっては、日本の父と慕う下地常雄会長との再会も果たし、心温まる楽しい一夜となった。レストラン側からは部ターン王国の国旗を描いたサプライズのデザートが用意されており、その精巧な美しさと心遣いに参加者全員が大感激した。（上写真をご参照）

なおブータン王国オリンピック委員会は、埼玉県寄居町とも、ブータン陸上オリンピックチームの事前キャンプ実施協定を締結している。

大田元沖縄県知事を偲んで

日本経営者同友会会長下地が師と仰ぐ大田氏

元沖縄県知事の大田昌秀氏が、6月12日に呼吸不全と肺炎のため死去。享年92歳。沖縄の米軍基地問題解決などに力を注ぎ、07年に政界を引退した後も提言を続けていた。

突然の訃報に接し、下地常雄会長（日本経営者同友会）は、急遽沖縄での通夜に駆けつけ、最後の別れを惜しんだ。故人は生前、沖縄県宮古島市出身の下地常雄氏を「沖縄の誇り」として事あるごとに紹介していた。下地会長にとり、氏は人生の師であった。

一昨年3月、下地会長と長年親交のあるワシントン・タイムズ紙会長のトーマス・マクデビット氏が訪日した。下地会長の案内で沖縄を訪ね、大田元知事との会談を果たした。日本と隣接するアジア諸国との硬直状態にある外交関係についても話し合われた。また糸満市にある平和の礎を訪問したマグデビット氏は、米兵たちがこの地に祀られている事実を初めて知り、涙した。帰国後、氏は礎に名前が刻印されている米兵の遺族と再びこの地を訪れたいと述べた。

左から下地会長、マグデビット・ワシントンタイムズ会長
大田元知事

故大田昌秀氏略歴

大田昌秀　1925年、沖縄県久米島生まれ。元沖縄県知事、元参議院議員、琉球大学名誉教授、特定非営利活動法人沖縄国際平和研究所理事長。

沖縄師範学校在学の45年、鉄血勤皇態として沖縄戦へ動員。早稲田大学卒業後、米国シラキュース大学留学。東大新聞研究所を経て、68年から琉球大学文学部教授。90年、革新統一候補として沖縄県知事選に立候補、2期8年間知事を務めた。

沖縄県知事在職中には、沖縄における米軍基地問題に精力的に取り組んだ。第二期目から反軍反戦反基地姿勢を明確にし、軍用地の代理署名を拒否した。

偉大なる功績

在任中の95年6月、平和行政の柱とした「平和の礎（いしじ）」を糸満市に建立し、国籍、軍民を問わず、全ての沖縄戦での戦没者24万名余を刻銘した。恒久平和の祈りが未永く未来に繋がるよう、大田氏は自らみかげ石を碑石として選定した。

今年4月には、これまでの業績を評価され、ノーベル平和賞にもノミネートされている。

著書に『沖縄―戦争と平和』『沖縄のこころ―沖縄戦と私』『沖縄　平和の礎』『沖縄の民衆意識』など約70冊ある。

戦下での安らぎ、米兵が子供を抱いて眠る写真
沖縄平和研究所にて展示

沖縄県糸満市にある平和の礎　（写真は糸満市ウェブサイトより）

下地会長の案内で訪沖したマグデビット氏（ワシントンタイムズ紙会長）は、糸満市にある平和の礎を視察した折、大きな衝撃と感銘を受けた。アメリカ国内では平和の礎の存在は殆ど認知されていない。これから、平和の礎をアメリカコミュニティに広めるよう努めますと語った。

『本会は、日本とASEAN諸国との相互の文化的理解を基盤として、経済的社会的発展と国民相互の友好協力に貢献することを目的とする』

ASEAN協会

本部：東京都千代田区神田錦町3−2
電話(03)5280-6123

アセアン加盟国

インドネシア　マレーシア
フィリピン　シンガポール
タイ　ブルネイ
ベトナム　ラオス
ミャンマー　カンボジア
日本　中国
韓国

活動内容

●ネットワーク・サービス
アセアン各国諸機関とのネットワーク
国際交流に関する支援活動

●ビジネス・サポート
企画・開発業務等に関するサポート
海外進出・合弁企業等に関するサポート

●教育・研修・研究活動
国際会議・シンポジウムの開催
海外視察団派遣

●出版活動
アセアン時事ニュースの発行
政治・経済・文化資料の提供